

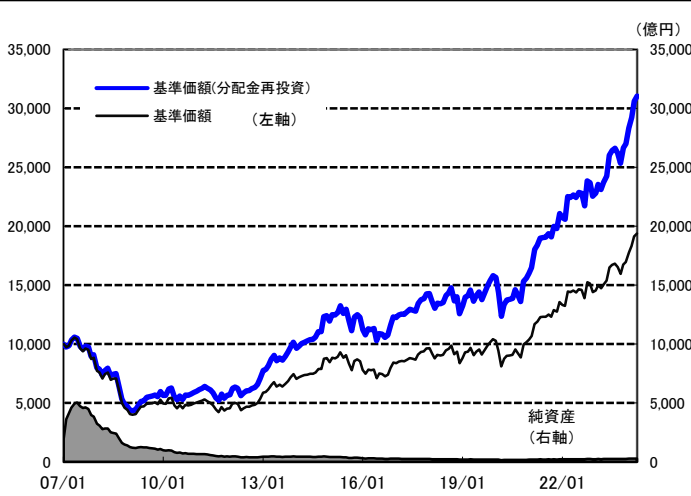


運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 19,387円

※分配金控除後

純資産総額 287.7億円

- 信託設定日 2007年1月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月10日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1か月	1.4%
3か月	9.5%
6か月	22.5%
1年	30.9%
3年	68.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年4月	25円
2024年3月	25円
2024年2月	25円
2024年1月	25円
2023年12月	25円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来 210.4%

設定来累計 3,375円

設定来=2007年1月31日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	268円
株価要因	-307円
為替要因	594円
その他(信託報酬等)	-19円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2024年4月30日 現在

地域別配分		
地域	純資産比	内先物
北米	64.5%	-
ヨーロッパ	23.0%	-
アジア・オセアニア	9.3%	-
その他の地域	-	-
その他の資産	3.2%	-
合計(※)	100.0%	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドが保有するマザーファンド比率 99.8%

マザーファンドの配当利回り\* 3.1%

国別配分		
国	純資産比	内先物
アメリカ	61.3%	-
イギリス	7.5%	-
日本	5.8%	-
スイス	4.7%	-
カナダ	3.2%	-
その他の国	14.4%	-
その他の資産	3.2%	-
合計(※)	100.0%	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本円	6.9%
米国ドル	67.2%
ユーロ	5.9%
イギリスポンド	8.7%
その他の外貨	11.2%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.4%
食品・飲料・タバコ	8.6%
資本財	6.4%
金融サービス	6.2%
素材	6.2%
その他の業種	57.9%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

\*マザーファンドの配当利回り: 一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%	0.7%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2%	1.5%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.4%	5.4%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%	1.9%
NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	2.2%	3.3%
ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	3.8%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	3.3%
CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%	3.8%
ARES CAPITAL CORP	アメリカ	金融サービス	1.7%	9.2%
COCA COLA CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.7%	3.0%
合計			23.8%	-

組入銘柄数 : 121銘柄

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 米国:株式市場は上旬から中旬にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され、下落しました。下旬は、1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され上昇しましたが、月間では下落となりました。
- 欧州:株式市場は上旬から中旬にかけて、イスラエルとイラン間の緊張の高まりを受けて中東情勢の深刻度が一層増したことから、下落しました。下旬は、4月の独総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が景気判断の基準となる50を10ヵ月ぶりに上回ったことなど経済に明るい兆しが見えてきたことが好感され上昇しましたが、月間では下落となりました。
- アジア地域:東京株式市場は、中東情勢の深刻化や円安によるエネルギー価格の高止まりなどの経済環境への悪影響が懸念され、月間では下落となりました。一方、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、中国の景況感の改善などが好感され、月間では上昇となりました。
- 為替:ドル・円レートは、米国の3月の食品・エネルギーを除くコアインフレ率が3ヵ月連続で市場予想を上回ったことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大への思惑が高まったことなどから、月末のドル・円レートは156円90銭と、月間では5円49銭の円安・ドル高となりました。また、月末のユーロ・円レートは168円12銭と、月間で4円88銭の円安・ユーロ高となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+1.40%となりました。主な要因は、保有している英国のヘルスケア株や米国の生活必需品株などの値上がりです。
- 月間の主な売買: 配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、英国の一般消費財・サービス株や米国の情報技術株などを買い付けした一方、米国の資本財・サービス株や金融株などを売却しました。

## 今後の運用方針 (2024年5月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 米国経済は、堅調に推移しています。3月の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人増加し、時間当たり賃金上昇率も前年同月比+4.1%となり、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。
- 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。
- 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
- 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率は、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
- 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。
- ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細については、ご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。
2	BROADCOM INC ブロードコム	半導体メーカー。半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売する。ストレージアダプター、コントローラー、ネットワークングプロセッサ、モーションコントロール・エンコーダ、光センサーのほか、最も複雑なハイブリッド環境の最新化、最適化、および安全確保のためのインフラやセキュリティソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL フィリップ・モリス・インターナショナル	子会社を通じて、ブランドの各種紙巻きタバコ・タバコ製品のライセンス供与、製造、販売、流通に従事する。世界各地で事業を展開。
4	ASTRAZENECA PLC アストラゼネカ	持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。
5	NESTLE SA-REG ネスレ	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーマー、調味料、ペットフードなど。
6	ABBVIE INC アブヴィ	医薬品メーカー。医薬品の研究、開発に従事。免疫学、慢性腎疾患、C型肝炎、婦人病、腫瘍、および神経系疾患など、特殊治療を要する分野の医薬品を手掛ける。多発性硬化症、パーキンソン病、アルツハイマー病などの治療薬も製造。
7	JOHNSON & JOHNSON ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア製品メーカー。ヘルスケア製品を製造し、医薬品、医療機器・診断市場に製品とサービスを提供する。主な製品は、スキンケア・ヘアケア製品、アセトアミノフェン製品、医薬品、診断機器、手術用機器など。世界各地で事業を展開する。
8	CHEVRON CORP シェブロン	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料の精製、販売、供給や、化学事業、鉱山経営、発電、エネルギーサービスも手掛ける。
9	ARES CAPITAL CORP アレス・キャピタル	管理投資会社。米国にある中規模企業の債券および株式を中心に投資することで、収益および資本の増加を目指す。
10	COCA COLA CO コカ・コーラ	清涼飲料メーカー。ソフトドリンク濃縮液およびシロップの製造、販売、流通に従事する。果汁および果汁飲料製品も手掛ける。世界各地の小売店および卸売業者に製品を販売。

(出所) Bloombergのデータ等に基づき野村アセットマネジメント作成

当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
  - ◆ 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。
  - ◆ 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
  - ◆ 各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「世界好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。\*

\* 当金は、1月、4月、7月および10月の決算時に行ないます。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2007年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

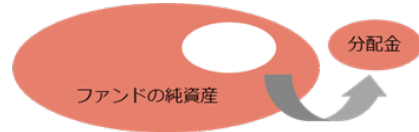
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

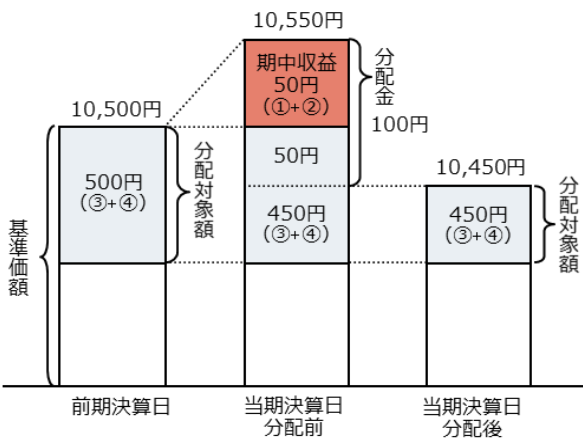


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

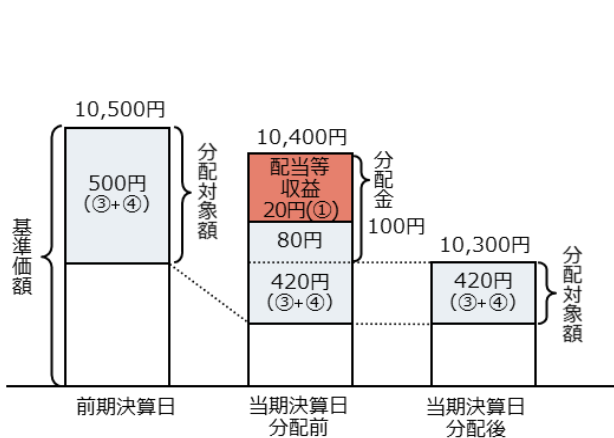
・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



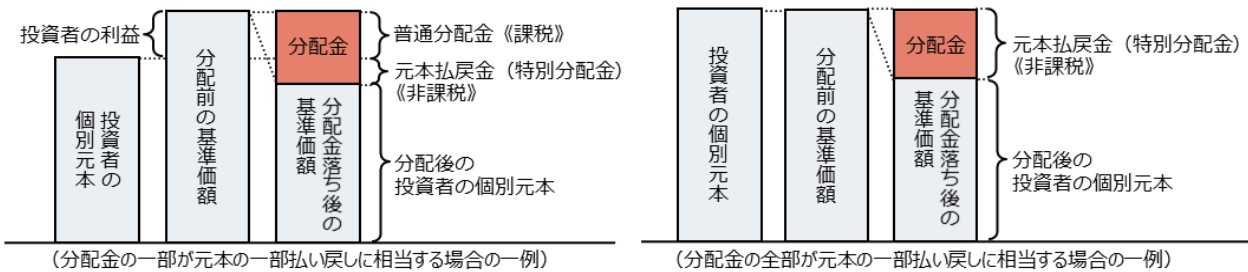
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 世界好配当株投信(毎月分配型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。